

四半期報告書

(第54期第3四半期)

自 平成23年10月1日
至 平成23年12月31日

ムラキ株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 3
- 2 経営上の重要な契約等 3
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) ライツプランの内容 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (6) 大株主の状況 5
- (7) 議決権の状況 6

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 10
 - 四半期連結損益計算書 10
 - 四半期連結包括利益計算書 10

2 その他 15

第二部 提出会社の保証会社等の情報 16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第54期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）
【会社名】	ムラキ株式会社
【英訳名】	MURAKI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古屋 文男
【本店の所在の場所】	東京都多摩市関戸二丁目24番地27
【電話番号】	042（357）5610（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 上中 良典
【最寄りの連絡場所】	東京都多摩市関戸二丁目24番地27
【電話番号】	042（357）5610（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 上中 良典
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第3四半期連結 累計期間	第54期 第3四半期連結 累計期間	第53期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高（千円）	6,836,410	6,939,432	8,880,426
経常利益（千円）	—	87,380	50,879
経常損失（千円）	29,656	—	—
四半期（当期）純利益（千円）	35,804	56,437	106,741
四半期包括利益又は包括利益（千円）	35,942	52,429	109,220
純資産額（千円）	2,100,688	2,226,396	2,173,967
総資産額（千円）	3,778,594	4,234,256	3,664,569
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	2.67	3.84	7.78
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	55.5	52.5	59.3

回次	第53期 第3四半期連結 会計期間	第54期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額（円）	—	0.42
1株当たり四半期純損失金額（円）	2.33	—

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ）は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 第53期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による景気の低迷から政府の財政出動による復旧・復興需要が見込まれ、回復の兆しがみられてきたものの、個人消費マインドをはじめ、内需の拡大までには至りませんでした。一方国外においては、米国経済の減退と欧州財務危機に起因する世界的景気後退懸念、及びタイの洪水被害による生産活動の停滞は急激且つ長期化の様相を見せる円高と株価の低下を誘発し、景気動向については今後も予断を許さない状況となっております。

当社グループの主力販売商品であるカーケア関連商品の販売先でありますサービスステーション（略称：SS）業界においては、一時期ほどのハイペースではないにしろ依然市場の縮小化は続いております。

当社グループはこのような環境下、顧客やユーザーの視点に立った細やかなサービスを提供すべく、平成23年11月の「秋田大館」「名古屋東」に続き12月には「小牧」と営業拠点の増設を進めました。また、11月・12月に「MURAKI プラス」の一環とした企画「よごれ一掃計画」において上期に低調であった販売促進関連用品の見直しを図り、本来無償提供していた販売促進商品に有償付加価値を高めた、ポスター・ハガキ・のぼり旗をキット化したものを、提案営業することで集客を目指すSSに対するタイムリーな対応から売上に繋げました。更に首都圏支店及び中部支店においては、それぞれの新営業拠点と事業開発部門の相乗効果活動により、新規顧客の獲得に成功し、計画以上の売上高と利益を確保するにいたりました。

このような状況の下、当第3四半期連結累計期間の業績は前述の積極的な営業活動が実を結び計画予算どおりに進捗した結果、売上高 6,939百万円（前年同期比 1.5%増）となりました。

収益面におきましては利益体質強化施策の効果により、売上総利益は前年同期を 17百万円上回りました。加えて販売費及び一般管理費の削減もあり、営業利益 58百万円（前年同期は営業損失 57百万円）、経常利益 87百万円（前年同期は経常損失 29百万円）、法人税等 30百万円を計上し、四半期純利益は 56百万円となりました。

なお、中長期的視野に立ち、継続的な企業成長を図るべく、平成23年度を通じて以下の方針に沿った諸施策を実行してまいります。

- ・ 既存事業の維持拡大
- ・ 新規事業の収益貢献
- ・ 高利益率への価格体系の実現
- ・ M&A及び業務提携の積極展開

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

主力事業である「カーケア関連商品販売」事業につきましては、上記要因から売上高は 6,818百万円（前年同期の売上高 6,679百万円）セグメント利益は 59百万円（前年同期はセグメント損失 50百万円）となりました。「その他」につきましては、売上高は 229百万円（前年同期の売上高は 251百万円）セグメント損失は3百万円（前年同期のセグメント損失 11百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は4,234百万円（前連結会計年度末比569百万円増）うち純資産は2,226百万円（前連結会計年度末比52百万円増）となりました。

資産の部における項目増減は、流動資産485百万円の増加、固定資産84百万円の増加となりました。主な原因は次のとおりです。流動資産は、現金及び預金の増加257百万円、売掛債権の増加326百万円、商品在庫の減少85百万円。固定資産は、建物及び構築物の減少8百万円、無形固定資産のその他によるもの90百万円の増加、投資等の増加7百万円等によるものです。

負債については、流動負債の増加347百万円、固定負債の増加170百万円で、流動負債の増加内訳は、仕入債務の増加185百万円、短期借入金の増加16百万円、1年内償還予定の社債の増加33百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加99百万円、その他の流動負債の増加10百万円。固定負債は、長期借入金の増加100百万円、社債の増加67百万円、役員退職慰労引当金の増加6百万円等によるものです。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,700,000	14,700,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	14,700,000	14,700,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	—	14,700,000	—	1,910,700	—	88,604

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 14,697,000	14,697	—
単元未満株式	普通株式 3,000	—	—
発行済株式総数	14,700,000	—	—
総株主の議決権	—	14,697	—

（注）単元未満株式数には、当社所有の自己株式924株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ムラキ株式会社	東京都多摩市関戸 2丁目24番地27	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、リンクス有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	687,032	944,725
受取手形及び売掛金	985,180	1,311,521
商品及び製品	777,806	692,041
その他	105,795	92,105
貸倒引当金	△1,761	△984
流動資産合計	2,554,053	3,039,409
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	775,486	775,486
減価償却累計額	△652,103	△660,414
建物及び構築物(純額)	123,382	115,072
機械装置及び運搬具	34,936	33,047
減価償却累計額	△24,711	△25,530
機械装置及び運搬具(純額)	10,225	7,517
土地	438,325	438,325
リース資産	2,875	2,875
減価償却累計額	△1,006	△1,437
リース資産(純額)	1,868	1,437
その他	154,202	155,359
減価償却累計額	△141,232	△144,282
その他(純額)	12,969	11,077
有形固定資産合計	586,772	573,429
無形固定資産		
無形固定資産	32,134	122,289
投資その他の資産		
投資有価証券	48,066	44,057
差入保証金	404,966	399,196
その他	55,513	72,799
貸倒引当金	△16,936	△16,925
投資その他の資産合計	491,609	499,128
固定資産合計	1,110,516	1,194,847
資産合計	3,664,569	4,234,256

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	937,847	1,123,779
短期借入金	—	16,800
1年内償還予定の社債	—	33,000
1年内返済予定の長期借入金	49,200	148,200
未払法人税等	44,985	34,318
賞与引当金	—	9,000
リース債務	571	594
その他	82,658	96,641
流動負債合計	1,115,262	1,462,335
固定負債		
社債	—	67,000
長期借入金	62,200	162,800
リース債務	1,381	932
退職給付引当金	290,024	287,544
役員退職慰労引当金	1,750	8,117
その他	19,983	19,129
固定負債合計	375,339	545,524
負債合計	1,490,601	2,007,859
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,910,700	1,910,700
資本剰余金	88,604	88,604
利益剰余金	179,260	235,698
自己株式	△208	△208
株主資本合計	2,178,357	2,234,794
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,389	△8,397
その他の包括利益累計額合計	△4,389	△8,397
純資産合計	2,173,967	2,226,396
負債純資産合計	3,664,569	4,234,256

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	6,836,410	6,939,432
売上原価	4,961,448	5,046,636
売上総利益	1,874,962	1,892,796
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	922,277	835,211
賞与引当金繰入額	—	9,000
役員退職慰労引当金繰入額	—	6,367
賞与	—	37,537
その他	1,010,683	946,056
販売費及び一般管理費合計	1,932,961	1,834,173
営業利益又は営業損失(△)	△57,999	58,623
営業外収益		
受取利息	2,627	1,013
仕入割引	22,325	32,864
その他	15,686	8,380
営業外収益合計	40,639	42,259
営業外費用		
支払利息	2,883	5,158
手形売却損	6,206	4,144
株式交付費償却	1,450	—
社債発行費償却	—	1,959
その他	1,756	2,239
営業外費用合計	12,297	13,502
経常利益又は経常損失(△)	△29,656	87,380
特別利益		
退職給付制度改定益	142,190	—
その他	1,252	—
特別利益合計	143,442	—
特別損失		
固定資産除却損	292	623
固定資産売却損	13,660	—
投資有価証券評価損	585	—
事業譲渡損	20,321	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12,028	—
特別損失合計	46,887	623
税金等調整前四半期純利益	66,898	86,756
法人税、住民税及び事業税	31,093	30,318
法人税等合計	31,093	30,318
少数株主損益調整前四半期純利益	35,804	56,437
四半期純利益	35,804	56,437

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	35,804	56,437
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	138	△4,008
その他の包括利益合計	138	△4,008
四半期包括利益	35,942	52,429
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,942	52,429
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成23年4月1日
 至 平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)	
1. 受取手形割引高	223,720千円	1. 受取手形割引高	199,817千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	23,124千円	17,489千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の変更

当社グループは、平成22年9月27日付で、芝川洋氏、有限会社ドリーム・ワークスより第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結会計期間において資本金が40百万円、資本準備金が30百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,910百万円、資本準備金が88百万円となっております。

II 当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	カーケア関連 商品販売	その他	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	6,677,797	158,613	6,836,410	—	6,836,410
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,479	93,184	94,664	(94,664)	—
計	6,679,277	251,798	6,931,075	(94,664)	6,836,410
セグメント損失	50,437	11,899	62,337	4,338	57,999

(注) セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行なっております。

- II 当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	カーケア関連 商品販売	その他 (注3)	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	6,818,359	121,073	6,939,432	—	6,939,432
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	47	108,421	108,469	(108,469)	—
計	6,818,407	229,499	7,047,902	(108,469)	6,939,432
セグメント利益又は損失 (△)	59,866	△ 3,107	56,759	1,864	58,623

(注) 1. セグメント利益の調整額1,864千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「その他」の区分には、「自動車販売及び整備」「看板・チラシ等の販促物の企画・製作」「保険・旅行の代理業務」等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	2円67銭	3円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	35,804	56,437
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	35,804	56,437
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,397	14,699

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

ムラキ株式会社

取締役会 御中

リンクス有限責任監査法人

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士 船津 雅弘 印

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士 川邊 慎太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているムラキ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ムラキ株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。